柱梁接合部のせん断余裕度が異なる CES 造建物の地震応答値に関する研究

CES構造 仕口パネル せん断余裕度 時刻歴応答解析 地震応答値

1.はじめに

CES(Concrete Encased Steel)構造とは、鉄骨に繊維補強コ ンクリート(FRC)を打設して構成される新しい構造形式で、 近年では次世代の合成構造システムとして開発がなされ ており¹⁾、CES 構造の耐震性能評価法の提案に向けて活動 が行われている²⁾。既往の研究³⁾⁻⁵⁾では、CES の試設計建 物について、提案されている評価法に基づいて評価を行 い、評価法の適用性を検討すると共に、柱梁接合部のモ デル化が耐震性能に及ぼす影響について検討した。また、 接合部せん断余裕度を変化させたモデルの等価1自由度 系の応答値を算定し、接合部せん断余裕度との関係につ いて検討した。一方で、時刻歴応答解析による検討はま だなされていない。そこで、本研究では時刻歴応答解析 よる地震応答値を算定し接合部せん断余裕度との関係に ついて検討した。

2. 耐震性能評価法

CES 構造性能評価法の作成に当たって、柱および梁、 柱梁接合部、耐震壁、架構の構造実験結果 $^{0-8}$ に基づい て限界耐力計算による構造性能評価に資する技術資料の 整備が行われている。本研究の柱梁接合部に関する評価 法は CES 柱梁接合部における性能評価 2 に沿うものとす る。柱梁接合部の復元力特性を図 1 に示す。ここで、 Q_{jc} はせん断ひび割れ耐力、 Q_{ju} は終局せん断耐力、 γ_{jc} はせん 断ひび割れ時のせん断変形、 γ_{ju} は終局せん断耐力時のせ ん断変形、GA は初期剛性である。なお、柱梁接合部は、 せん断ひび割れ点、せん断降伏点を有するトリリニアの 復元力特性でモデル化することを原則とするが、柱梁接 合部が十分剛であるとみなせる場合は剛域と仮定してよ いものとする。

3.解析用建物

解析用建物は、文献 5)で用いられた直接基礎の CES 造 の地上 13 階建て事務所ビルを使用した。建築面積は 775 ㎡、延べ床面積は 10,075 ㎡、最高高さは 52.5m、基準階 高さは 3.90m である。基準階略伏図を図 2、略軸組図を図 3、各部材(柱、梁、耐震壁)の断面を表 1~3 にそれぞれ示 す。X 方向は純フレーム構造で 5 スパン(スパン長 6m)、Y 方向は連層耐震壁が X2、X5 通りの Y3-Y4 間に 2 か所配 してある壁フレーム構造で 3 スパン(スパン長 8m) である。 柱、梁は CES 造、壁は鉄筋コンクリート造で、スラブは コンクリートスラブである。表 4 には剛性率の最小値及 び偏心率の最大値を示す。偏心はなく接合部せん断余裕 度(cQpu/cQbu: cQpu および cQbu は接合部パネルせん断

準会員	○蒲生智*1	正会員	高橋一希*2
正会員	秋田知芳*3	正会員	稲井栄一*4

終局強度および梁曲げ終局強度を柱せん断力に換算した 値)は全て1以上であり、梁降伏型の建物となっている。



A Study on the Seismic Response of CES Structure with Different Shear Strength of Beam-to-column Joints

GAMO Satoru, TAKAHASHI Kazuki, AKITA Tomofusa and INAI Eiichi

表1 柱及び梁の断面表

			柱	梁			
			С		GX		
階	Fc	В×D	鉄骨	В×D	鉄骨		
RF	I	I	-				
13					$H-700 \times 300 \times 9 \times 16$		
12	30	800×800	$H-600\times300\times9\times22$				
11	00			500 × 900	$H = 700 \times 300 \times 9 \times 19$		
10			H-650 × 350 × 9 × 19 850 H-650 × 350 × 9 × 25		11 700 × 000 × 3 × 13		
9		850 × 850			H-700 × 300 × 12 × 19		
8	33				H-700 × 300 × 12 × 22		
7	00						
6							
5					11 700 × 000 × 12 × 22		
4			$H = 700 \times 400 \times 9 \times 22$				
3	36	900 × 900	11 700 100 x 0 x 22				
2		000.000	H-700 × 400 × 16 × 25	500 × 1000	H-800 × 300 × 12 × 22		
1			11 700 2 400 2 10 2 20	-	-		

	梁									
		GY1	GY2							
階	В×D	鉄骨	B×D	鉄骨						
RF		H-700 X 200 X 0 X 16								
13		11 /00 × 300 × 3 × 10		H-700 × 300 × 9 × 16						
12		$H = 700 \times 300 \times 9 \times 19$								
11										
10		$H = 700 \times 300 \times 12 \times 22$		$H-700 \times 300 \times 9 \times 19$						
9	500 × 900	11 700 000 12 22	500 × 900							
8	000 × 000	H-700 × 300 × 12 × 25		H-700 × 300 × 12 × 22						
7										
6										
5		H-700 × 300 × 12 × 18								
4				$H-700\times300\times12\times25$						
3										
2	500 × 1000	H-800 × 300 × 12 × 22	500 × 1000	H-800 × 300 × 12 × 22						
1	-	-	-	-						

表2 梁の断面表

表	3	耐震壁の断面表	k
~	~		

符号	EW18	EW20	EW22	EW25	EW30
壁厚	180	200	220	250	300
配筋	D13@200 ダブル	D13@150 ダブル	D13@100 ダブル	D16@150 ダブル	D19@175 ダブル
備考	11~13階	8~10階	5~7階	3~4階	1~2階

表 4	剛性率及び偏心率

	X方向	Y方向
剛性率	0.742(5階)	0.766(8階)
偏心率	0	0

4.解析概要

4.1 モデル

解析モデルには、部材を線材置換し剛床を仮定した立 体骨組モデルを用いた。立体骨組モデルの梁は単軸バネ で曲げとせん断をモデル化し、軸方向に関して剛床仮定 により変形しないものとしている。柱および耐震壁のモ デルについては MS(Multi Spring)モデルで軸方向と曲げの モデル化を行い、単軸せん断バネでせん断のモデル化を 行った。なお、MSモデルの抵抗ヒンジ長さは柱せい Dの 1/2 とした。履歴モデルは梁の曲げは Takeda-Model、せん 断は弾性モデルを用いた。また、減衰定数は瞬間剛性比 例型とし、1 次固有周期に対して 3%とした。

4.2 解析ケース

剛域モデルを Model-R、仕口パネルモデルを Model-PT(X 方向における十字形接合部のせん断余裕度の最小値 1.1 に相当する)とする。さらに、接合部せん断余裕度の影 響を検討するため、Model-PT の X 方向における十字形接 合部のせん断余裕度の最小値が 1.0、1.2、1.3、1.4、1.5 程

表5 接合部せん断余裕度

		М	odel-m1	0	Mod	lel-PT(r	n11)	N	lodel-m	12
方向	形状	最大値	最小値	平均值	最大値	最小値	平均值	最大値	最小値	平均值
v±b	十字形	1.46	1.02	1.22	1.49	1.11	1.31	1.64	1.21	1.42
∧лы	ト形	2.21	1.43	1.76	2.28	1.60	1.92	2.57	1.81	2.14
マチム	十字形	1.52	1.10	1.27	1.52	1.19	1.36	1.58	1.31	1.47
了门门	ト形	2.30	1.55	1.81	2.30	1.73	1.98	2.37	1.96	2.21
		Model-m13		Model-m14		Model-m15				
方向	形状	最大値	最小値	平均值	最大値	最小値	平均值	最大値	最小値	平均值
v±b	十字形	1.79	1.32	1.54	1.91	1.40	1.63	2.05	1.51	1.75
∧лы	ト形	2.86	2.02	2.39	3.10	2.19	2.57	3.39	2.40	2.81
Y方向	十字形	1.72	1.42	1.60	1.83	1.52	1.69	1.98	1.82	1.63
	ト形	2 6 5	219	2 4 7	2 88	2.38	2 6 6	317	2 9 1	2.61

表 6 固有周期							
/	Model-R Model-PT						
	Х	Y	Х	Y			
次数	周期	周期	周期	周期			
1	1.045	0.859	1.129	0.889			
2	0.354	0.257	0.381	0.263			
3	0.205	0.132	0.220	0.134			

度になるように全接合部の耐力及び剛性を一律に変更し たモデルを作成し、それぞれ Model-m10、Model-m12、 Model-m13、Model-m14、Model-m15 とした。各モデルの 接合部せん断余裕度を表 5 に示す。解析モデルの固有周 期を表 6 に示す。X 方向については 1 次固有周期で 8%程 度 model-R よりも Model-PT の方が長くなっている。また 2 次固有周期、3 次固有周期も共に、1 次固有周期と同程 度長くなっている。Y 方向については Model-R と Model-PT とで大きな違いはなかった。

4.3 地震波について

本解析で使用した地震波は EL Centro NS(1940)、 Hachinohe EW(1968)、Taft EW(1952)波の3波である。それ らの地震波の強さを 50、75cm/s に基準化し、計6 種類の 地震波で解析を行った。

5.解析結果と考察

5.1 最大層せん断力及び最大層間変形角

時刻歴応答解析によって得られた層せん断力の分布を 図4に、層間変形角の分布を図5にそれぞれ示す。 (1)X 方向とY方向の違い

X 方向では接合部せん断余裕度が大きくなるほど最大 層せん断力は大きくなり、最大層間変形角は小さくなっ たが、Y 方向では最大層せん断力及び最大層間変形角に 違いはほとんどなかった。Model-R の最大層せん断力は、 X 方向、Y 方向共に Model-m15 の最大層せん断力よりも 大きくなっている。Model-R の最大層間変形角は、地震波 や階数により例外(Hachinohe 波 50cm/s、Hachinohe 波 75cm/s の1 階~3 階及び6 階~13 階、Taft 波 50cm/s の6 階 以上、Taft 波 75cm/s の7 階~10 階)はあるものの、全般的 に Model-m10 よりも小さかった。

(2)50cm/s と 75cm/s の違い

速度 50cm/s における最大層せん断力、最大層間変形角の X 方向は、接合部せん断余裕度により多少の差は生じて いた。速度 75cm/s における最大層せん断力、最大層間変 形角の X 方向は、接合部せん断余裕度の違いにより 50cm/s と比べてより大きくなっていた。



図5 最大層間変形角の分布

(3)地震波の違い

最大層せん断力、最大層間変形角共に EL Centro 波及び Taft 波は接合部せん断余裕度による違いが、Hachinohe 波 と比べて大きく出ていた。

5.2 接合部せん断余裕度と最大層間変形角の関係

仕口パネルモデルの最大層間変形角を Model-R の最大 層間変形角でそれぞれ除したもの(応答比率)と接合部せん 断余裕度との関係を図 6 に示す。応答比率が 1.0 よりも大 きいと、仕口パネルモデルの最大層間変形角の方が Model-R よりも大きいことを表す。X 方向の応答比率は、 0.8~1.2 となり、仕口パネルモデルの最大層間変形角は剛 域モデルに比べて約 20%の増減が見られた。

EL Centro 波 50cm/s、Hachinohe 波 75cm/s は接合部せん 余裕度が大きくなると、応答比率が小さくなった。EL Centro 波 75cm/s、Taft 波 75cm/s は接合部せん断余裕度 1.2 までは、応答比率が小さくなっているが、接合部せん断 余裕度が 1.2 を超えると、応答比率が大きくなっている。



図6 Model-R に対する最大層間変形角の比較



図 8 加速度応答スペクトル

Hachinohe 波 50cm/s は接合部せん断余裕度が大きくなる ことによる、応答比率の変化はほとんどなかった。Taft 波 50cm/s は接合部せん断余裕度が大きくなると、応答比率 が大きくなった。Y 方向では接合部せん断余裕度の違い による、応答比率の違いはほとんど見られなかった。

5.3 地震応答値の変動要因

各モデルの代表荷重(1Sa)と代表変位(1Sd)の関係を図 7 に示す。1Saと1Sdは文献5)から引用した。図7には、時 刻歴応答解析から求まる、9 階位置の水平変位を代表荷重 と仮定してその範囲を示す。X 方向では 1Sa-1Sd 関係に違 いがあり、モデルによる応答の差が出ることを表すが、Y 方向では違いが余りない。また、50cm/s に比べて 75cm/s の方がその違いが顕著に表れることが分かる。

EL Centro 波、Hachinohe 波、Taft 波それぞれの加速度応 答スペクトルを図8に示す。図8には、表6で示した1

次固有周期及び2次固有周期を示している。EL Centro 波 および Hachinohe 波では1次固有周期における応答加速度 は Model-R に比べて Model-PT の方が小さくなるが、Taft 波では両者に差はない。Model-PT の方が Model-R に比べ て応答加速度が小さくなる傾向があり、Model-R よりも Model-PT の層間変形角が小さくなる要因となると考えら れる。EL Centro 波で Model-R の方が大きくなるのは、1 次固有周期付近の応答加速度が Hachinohe 波よりも大きく 図 7 で示した ₁Sa-1Sd 関係の違い(Model-R の剛性に比べ Model-PT の剛性が低く変形しやすい)が顕著に表れるため と考えられる。

一方、2 次固有周期を見ると、Taft 波は EL Centro 波や Hachinohe 波に比べて 2 次固有周期付近の応答加速度が非 常に大きく 2 次モードの影響を受けやすいと考えられる。 Taft 波で他の2波に比べて応答が大きいのは、2次モード の影響が顕著に出ているためである。

6.まとめ

接合部せん断余裕度を変化させたモデルの時刻歴応答 解析を行い、地震応答値を算定し接合部せん断余裕度に 着目して検討した。

- 1) X 方向では最大層間変形角、最大層せん断力共に接合 部せん断余裕度による違いが見られたが、Y 方向では 接合部せん断余裕度による違いは余り見られなかった。
- 2) X 方向では最大層間変形角及び最大層せん断力共に、 Hachinohe 波に比べて EL Centro 波、Taft 波の方が、 接合部せん断余裕度による違いが顕著であった。
- 3) X 方向では時刻歴応答解析による仕口パネルモデルの 最大層間変形角は剛域モデルの最大層間変形角に比べ て、約20%増減した。

参考文献

- 1) 倉本洋: 今伝えたいトピックス CES 合成構造システム、建築雑 誌、Vol.120、No.1535、pp.34-35、2005.7
- 日本建築学会:2013 年度日本建築学会大会(北海道)構造部門 2) (SCCS) PD 資料「CES 造建築物の構造性能評価指針(案)の制 定に向けて」、67pp、2013.8
- 3) 井上翔、秋田知芳、稲井栄一: 試設計建物を用いた CES 構造性能 評価法の適用性に関する研究、日本建築中国支部研究報告集、第 38巻、pp.249-252、2015.3
- 4) 仲野叶子、秋田知芳、稲井栄一: 柱梁接合部のモデル化が CES 造 建物の耐震性能に及ぼす影響に関する研究、日本建築中国支部研 究報告集、第 39 巻、pp.213-216、2016.3
- 5) 高橋一希、秋田知芳、稲井栄一: 柱梁接合部のせん断余裕度が異 なる CES 造建物の等価 1 自由度系応答値に関する研究、日本建 築中国支部研究報告集、第 41 巻、pp.281-284、2018.3
- 6) 松井智哉、倉本洋: CES 柱梁接合部の構造性能に及ぼす作用軸力 の影響、日本建築学会構造系論文集、第 663 号、pp.1025-1031、 2011.5
- 7) 鈴木卓、松井智哉、倉本洋: 壁縦筋の定着方法の異なる CES 造連 層耐震壁の非線形 FEM 解析、日本建築学会構造系論文集、第666 号、pp.1533-1540、2011.8
- 8) 石釣吉、牧元祐太、Juan Jose CASTRO、松井智哉、倉本洋:H型 鉄骨内蔵 CES 柱の変形能力評価に関する研究、日本建築学会構 造系論文集、第 682 号、pp.1977-1982、2012.12
- 9) 倉本洋:多層建築物における等価1 自由度系の地震応答特性と高 次モード応答の予測、日本建築学会構造系論文集、第 580 号、 pp.61-68、2004.6

- *1山口大学工学部感性デザイン工学科 学部生
- *2 山口大学大学院創成科学研究科 大学院生
- *3山口大学大学院創成科学研究科講師 博十 (丁学)

Student, Dept. of Perceptual Sciences and Design Eng., Faculty of Eng., Yamaguchi Univ. Graduate Student, Graduate School of Sciences and Technology for Innovation, Yamaguchi Univ.

Lecturer, Graduate School of Sciences and Technology for Innovation, Yamaguchi Univ. Dr. Eng.

*4 山口大学大学院創成科学研究科教授 博士(工学) Prof, Graduate School of Sciences and Technology for Innovation, Yamaguchi Univ. Dr. Eng.